

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災体制の充実

	所属	職名	氏名
作成者	危機管理課	課長	二木 正
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	安曇野市は、急峻な山と高低差のある地形や、複合扇状地という地理的背景から、台風や異常気象による集中豪雨によって起こる災害が懸念されます。また、牛伏寺断層を含む糸魚川―静岡構造線断層帯を震源とする地震など、直下型地震による影響も計り知れません。こうした自然現象による災害に加え、都市化、高齢化、国際社会等の社会構造の変化による核家族化などによる家庭や地域の養育・会議機能の低下等に伴い、災害発生時に災害時要援護者が被害を受ける事例が多く見受けられることから、市、県並びに社会福祉協議会などの関係機関は、地域住民や自主防災組織等の協力を得ながら、災害から災害時要援護者を守るための防災対策の一層の充実が求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策を充実させるとともに、市民の防災意識を高め、地域が主体となって防災活動に取り組むまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
防災訓練参加者数	人		12,000	9,294	8,143	2,554	21.3	停滞	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	災害対策基本法第48条に基づき、防災関係機関と地域住民が相互に連携して、大規模災害発生時の初期対応と応急対策を迅速かつ的確に実施し、安曇野市における総合的な防災体制を確立するとともに、市民の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目的として、安曇野市総合防災訓練を実施します。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0109050	防災行政無線維持整備事業	危機管理担当	21,966,859	31,841,182	30,156,303			83,964,344	施設の管理運営		期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	
2	0109070	緊急割込み放送システム維持整備事業	危機管理担当	10,934,506	3,910,152	3,946,314			18,790,972	施設の管理運営	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
3	0109090	防災啓発事業	危機管理担当	14,345,329	11,130,323	10,394,605	7,943,000	1,965,000	45,778,257	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.08	
4	0109100	防災組織支援事業	危機管理担当	5,517,098	4,957,982	5,476,510	5,747,000	5,820,000	27,518,590	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.13	
5	0109110	防災情報システム事業	危機管理担当	4,379,976	4,205,366	3,735,736	7,018,000	4,818,000	24,157,078	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
6	0109120	防災広場管理事業	危機管理担当	2,236,842	2,367,279	2,394,938			6,999,059	施設の管理運営		期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
7	0109130	災害対策事業	危機管理担当	24,114,698	22,697,280	19,469,522	21,880,000	24,353,000	112,514,500	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
合計				83,495,308	81,109,564	75,573,928	42,588,000	36,956,000	319,722,800						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	H30年度から安曇野市防災広場を主会場として、自主防災組織を中心とした共助の充実強化を目的とし、市総合防災訓練を実施しています。各訓練会場では、防災関係機関の指導のもと、市内全域の自主防災組織の代表者による実践的な訓練や、大規模災害が発生した際の避難所運営のため、地域住民を主体とする避難所開設・運営のための図上訓練を実施しています。今後も、さらなる市民の自助意識の高揚を促すため、参加者が訓練開始の合図とともに、一斉にそれぞれの場所で自身の安全確保を行う自主参加型の、アメリカで始まった地震避難訓練である「シェイクアウト訓練」(①まず低く、②頭を守り、③動かない)を実施し、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図ります。なお、このシェイクアウト訓練への令和元年度防災訓練での参加者は1,805人(前年比-2,120人)であったため、更に参加者を募ります。
重点化事務事業の考え方	市民の防災意識の向上のため、年3回、地域自主防災会議を開催し、地域単位での防災力強化を推進します。自主防災組織95団体中、地区の防災計画がない27団体に対して、令和3年度までには策定するよう働きかけるとともに、全組織が防災訓練を実施するよう指導・助言をしていきます。(69組織、延べ74回実施)情報伝達手段の一つである事前登録制のメール配信サービスは、令和元年7月にクラウドサーバで管理する新システムに移行し、利便性が向上したことから、さらなる充実を図り、登録者数の増加に努めます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	地域防災力の向上・強化には、行政や町内会、自主防災組織の役員だけが行うのではなく、市民一人ひとりが危機管理意識を共有することが重要になります。そのためには、出前講座や研修会などを継続的かつ定期的に開催し、具体的かつ実践的な訓練になるよう、検討する必要があります。なお、従来の防災訓練は、警察、消防、自衛隊などの大型機材を訓練会場に入れ、見せる訓練でしたが、平成30年度からは、より実践的な訓練として、自主防災組織を中心とした「共助」の充実強化のための訓練にシフトしたため、一般参加の市民が少なくなってきたことは否めませんので、今後は、市民一人ひとりが一定の責任を果たすために「市民参加型」の防災訓練を目指します。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	消防・救急体制の充実

	所属	職名	氏名
作成者	危機管理課	課長	二木 正
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	近年、災害は複雑化・多様化しており、今までに経験したことのない災害が発生することも想定されることから、最大限の消防力を効果的に発揮できる体制を整えることが求められるため、消防団詰所の耐震補強工事や消防車両の更新、資機材の整備など消防防災施設や設備の充実に努めています。 また、消防団自体に関しても、社会情勢や地域の実情を踏まえた上で、組織形態などについて必要な見直しを行うほか、松本広域消防局との連携を一層進め、消防・救急体制の充実を図っていくことが求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	災害状況を迅速かつ的確に判断して、最大限の消防力が効果的に発揮できるよう、消防団の充実を図り、消防施設や消防設備の整備を進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所		65		50	54	83	順調	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	地域防災の中核的存在である消防団は、団員数が年々減少し、昭和31年に約180万人いた消防団員も今では、約84万人となっており、このままでは地域の防災体制に支障をもたらすことになると憂慮されています。 また、全消防団員の約7割が被雇用者であることから、消防庁では、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への一層の理解と協力を得るため、平成18年度より、消防団活動に協力している事業者を顕彰する「消防団協力事業所表示制度」を構築し、市町村に導入推進を図ってきました。 安曇野市では平成19年度からこの制度を導入しており、ピーク時は59社が登録されましたが、事業所の閉鎖や事業所に消防団員がいなくなったなどにより、協力事業所数は54社(令和元年度末)と減少しておりますので、新入団員等の事業所が登録済であるかの確認を改めて実施するとともに、市ホームページや広報誌により制度を周知していく必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0109020	非常備消防運営事業	消防防災係	223,291,067	112,821,517	114,823,764	130,144,000	129,128,000	710,208,348	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1.51	
2	0109022	分団等運営補助金交付事業	消防防災係		13,580,000	13,380,000	13,800,000	13,800,000	54,560,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.72	
3	0109030	消防団車両更新事業	消防防災係		29,642,929	19,288,740	23,832,000	22,930,000	95,693,669	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.16	
4	0109040	消防施設維持整備事業	消防防災係	79,305,030	41,944,909	45,125,617			166,375,556	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1	
5	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	消防防災係		18,684,000	23,701,800	32,578,000	19,996,000	94,959,800	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
合計				302,596,097	216,673,355	216,319,921	200,354,000	185,854,000	1,121,797,373						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	社会情勢の進展に伴い、産業構造や就業構造が大きく変化し、全消防団員の約7割が被雇用者となっています。このような状況の中で、消防団の活性化を図るためには、被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備が求められていることから、事業所の消防団員活動に対する一層の理解と協力が必要となってきます。 このような中、消防庁では「消防団協力事業所表示制度」を導入しました。この制度は、勤務時間中の消防団活動への便宜や、従業員への入団促進など、事業者としての消防団への協力が事業所としての社会貢献として広く認められるものです。これにより、事業所の信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域防災体制の一層の充実が図られます。
---------------------	---

重点化事務事業の考え方	消防団員の確保を円滑に進めるため、消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動を展開するとともに、団内部に設置した「消防団員確保対策委員会」の体制を充実させ、団員確保対策を講じています。 また、社会情勢や地域の実情を踏まえた上で、分団・部の統廃合など、組織形態について必要な見直しを行い、消防団に入団しやすく、活動しやすい活動環境を整備する必要があります。
-------------	---

縮減・廃止事務事業の考え方	
---------------	--

総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	令和2年2月に安曇野市消防委員会から市長に対し、消防団員の条例定数について、現在の1,090人から1,000人に改めることが望ましいと答申がされました。(令和2年4月現在、実団員数は870人) 令和2年度中に条例改正を行います。 また、分団・部の統廃合に関しては、6分団1部と6分団3部の統合を実施し、統合詰所を建設します。 その他に10分団1部の3班の統合、11分団2部と3部の統合を計画していますが、いずれも新たに詰所を建設する必要があるため、「安曇野市消防団詰所統廃合事業計画」により、計画的に進めていきます。
---------------------	---